

[019]九州人類学会報表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/2244137>

出版情報 : 九州人類学会報. 19, 1991-11-20. Kyushu Anthropological Association
バージョン :
権利関係 :

序 文

九州人類学研究会会長 丸 山 孝 一

外貨交換比率の変動に応じて、文化人類学や民族学による現地調査にもさまざまな影響が出てきているようである。たとえば、1960年代当時の雑誌「民族学研究」や「日本民俗学会の発表内容を見ると、海外のものが少なくないとはいえ、その多くは文献研究であったり、戦前の朝鮮や台湾から引き継いだ資料の再解釈であったりした（「民族学研究」34巻4号、日本民族学会編「日本の民族学 1964-1983」弘文堂1986年）。当然、若い研究者による海外調査は、きわめて稀でしかなかった。しかし、他方では、国内における綿密な現地調査が行なわれ、民俗学や社会学の一部とも重なりあいながら地道な研究報告がなされていたことも事実である。

ところが、1980年代になると、海外学術調査が、文化人類学ばかりでなく、他の分野でも大規模になされるようになり、現在では若い研究者にもその機会が恵まれるようになったと言えよう。そのこと自体は、甚だ結構なことであるが、同時に、安易な方法論に陥らないよう自ら戒めることを要請されているとも言えるわけで、そのことは今も昔も変わらない。

九州人類学研究会もこの一年、会員の研究活動が活発であった。本会で一年間に発表された論文は12本で、うち本書には8本の論文を収録することになった。このうち、4月に行なわれた西日本宗教学会との合同シンポジウム「儀礼と王権」において発表されたものの中から2本、東アフリカでの共同研究によるものが3本、修士論文を基礎とするものが3本であった。これらは外国での現地調査に基づいたものが多いのが特色である。

九州に基盤を置きつつ、外国での現地調査を言うことは、九州という地方と日本の中央とがフィールドに対して、ほとんど等距離に近づいたと言うことかも知れない。いわんや、大量のデータベースへの接近が、地方にいる研究者のハンディを軽減しつつあることは、地方のフィールドへの近さだけでなく、「文献」への近接性をも可能にしているともいえる。そのことは、地方の研究会が全国規模での研究システムに対してどう関わるかが問われているのだとも言える。現地やデータベースなどの資料への距離が短縮されてきたとすれば、後は「発表の場」への距離をいかに確保するかという主体性の問題となるようである。